

米国バイオ＆テクノロジー株オープンの運用状況

米国バイオ＆テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

2020年8月24日

米国バイオ＆テクノロジー株オープンでは、米国のバイオテクノロジー、情報技術（IT）、先端技術製品、サービステクノロジー等の各分野の株式を買い付け、ポートフォリオを構築しています。

本レポートにおいては、当ファンドで投資しているバイオ医薬品の特徴をあらためてご紹介するとともに、当面の市場見通しとファンドの運用方針をご案内します。

【バイオ医薬品と化学合成医薬品の特徴】

●化学合成医薬品は特許切れ後、価格が低下

医薬品には大別して、以前から存在する化学合成医薬品と近年注目を集めるバイオ医薬品があり、両者の後発・後続品はそれぞれ、ジェネリック医薬品、バイオシミラーと呼ばれます。製薬会社は自社の医薬品の特許が切れると、同業他社に後発・後続品を製造され、自社の商品よりも安い価格で販売されるというリスクを常に抱えています。実際の例を挙げると、米国の大手製薬会社ファイザー社は、化学合成医薬品に分類される高脂血症治療薬「リピトール」から一時期100億ドルを超える売上高を得ていました。しかし、2011年に特許が切れ、後発品であるジェネリック医薬品が市場に出回ると、リピトールの売上高は2013年以降20億ドル前後にまで減少しました。

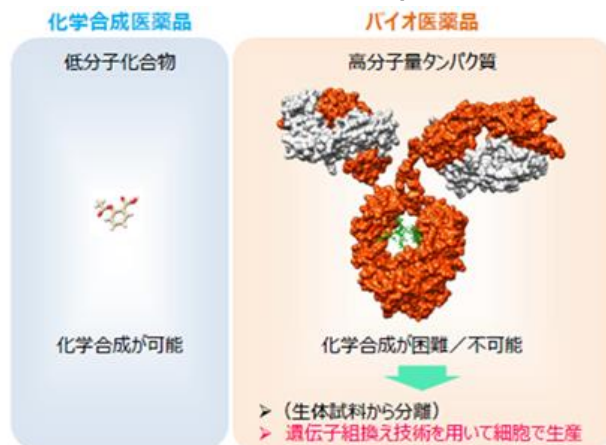
●特許切れリスクに耐性のあるバイオ医薬品

一方、バイオ医薬品は化学合成医薬品に比べて分子量が大きく、構造が非常に複雑であることに加え、微生物の細胞内で生産するという高度な技術を必要とするために、バイオシミラーの製造には多大なコストがかかります。また、安全性確認のために長期の臨床・非臨床試験が必要なことも、バイオシミラーの製造を困難にしています。こちらも実際の例を挙げると、米アヴィ社のバイオ医薬品である抗リウマチ薬「ヒュミラ」の特許が2016年に切れましたが、売上は大きく減少することなく、足元でも高水準の売上を維持しています。

バイオ医薬品は化学合成医薬品に比べて特許切れリスクに対する耐性が高く、参入障壁がより高いビジネスであると考えられ、今後も株式市場における選別投資の対象として注目を集めることが想定されます。

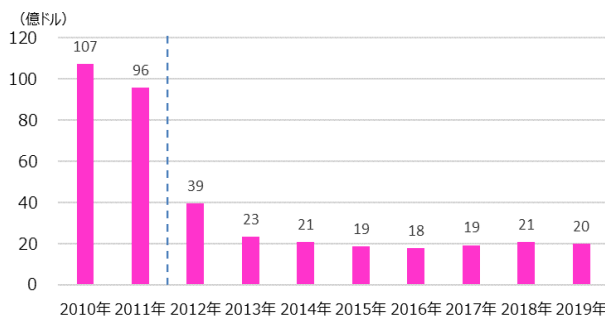
本資料における銘柄紹介は、情報提供を目的とするものであり、個別銘柄への投資を推奨するものではありません。

バイオ医薬品の特徴



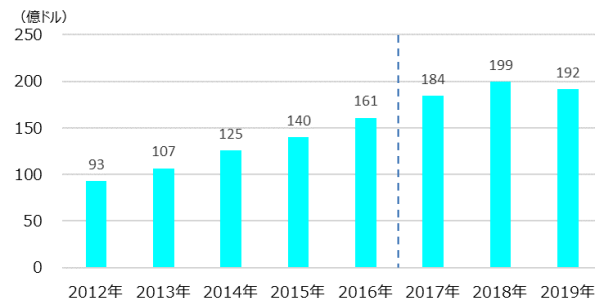
（出所）厚生労働省資料「バイオ医薬品とバイオシミラーの基礎知識」より抜粋

化学合成医薬品「リピトール」の売上推移 （2010～2019年、年次）



（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

バイオ医薬品「ヒュミラ」の売上推移 （2012～2019年、年次）



（出所）Bloombergより岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ＆テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みにあたっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

米国バイオ&テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

【当面の株式市場見通しと運用方針】

当面の米国株式市場は、テクノロジー関連株主導でじり高の展開になると予想されます。新型コロナウイルスの感染拡大を受けて景気低迷からの回復に先行き懸念が残る一方、米国政府による景気支援策や米連邦準備制度理事会(FRB)の追加金融緩和政策に対する期待が株価を下支えすると想定されます。

当ファンドの運用につきましては、アクサ・インベストメント・マネージャーズUKリミテッドからの投資助言を参考に、投資環境や業績動向などを勘案して銘柄選別を行い、組入れを行います。テクノロジー関連株に関しては、大型株を高位に維持し、電子決済やクラウドサービスを行うソフトウェア株のウェイトを引き上げる方針です。バイオ関連株に関しては現在、ゲノム(染色体のDNAに含まれる遺伝情報)の解析装置開発を行うイルミナや、血液疾患治療薬の開発を行うアクセロン・ファーマなど、19銘柄のバイオ医薬品株を組み入れています。化学合成医薬品専門の銘柄は組み入れておりません。今後は、遠隔医療に携わるヘルスケア機器・サービス株や、高い研究開発力が見込まれる中堅規模のバイオ医薬品株のウェイトを引き上げる一方、大手医薬品企業による買収報道等により株価が上昇した銘柄のウェイトを引き下げる方針です。

運用状況（作成基準日 2020年8月19日）

設定来の基準価額推移（2015年3月17日～2020年8月19日）



ファンドデータ(8月19日現在)	
基準価額(円)	10,718
残存元本(百万円)	8,870
純資産総額(百万円)	9,507
株式組入比率(%)	93.0
短期金融商品その他(%)	7.0
組入銘柄数	58

セクター別組入比率(8月19日現在)	
ソフトウェア・サービス	23.0%
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	21.8%
ヘルスケア機器・サービス	14.3%
メディア・娯楽	13.6%
テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10.9%
半導体・半導体製造装置	6.3%
小売	3.3%

分配金実績(1万口当たり、税引前)	
第1期(2015年6月9日)	450円
第9期(2017年6月9日)	50円
第11期(2017年12月11日)	650円
第12期(2018年3月9日)	550円
第13期(2018年6月11日)	550円
第14期(2018年9月10日)	500円
第19期(2019年12月9日)	300円
第21期(2020年6月9日)	1,450円
設定来累計	4,500円

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

※分配金は1万口当たり、税引前です。

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※分配金再投資基準価額は、設定日を起点として算出しております。

※各比率はマザーファンドを通じた実質組入比率です。

(作成：運用本部)

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、「米国バイオ&テクノロジー株オープン」に関する情報提供を目的として岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託の取得の申込みに当たっては、投資信託説明書（交付目論見書）をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。



米国バイオ & テクノロジー株オープン
追加型投信／海外／株式

米国バイオ & テクノロジー株オープンに関する留意事項

【岡三アセットマネジメントについて】

商号：岡三アセットマネジメント株式会社

岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長（金商）第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者の皆様へ帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
- ファンドの主な基準価額の変動要因としては、「株価変動リスク」、「為替変動リスク」、「信用リスク」があります。その他の変動要因としては「カントリーリスク」があります。

※基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりがあった場合も同様です。
- ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。ファンドが投資対象とするマザーファンドを他のベビーファンドが投資対象としている場合に、当該他のベビーファンドにおいて追加設定および一部解約等がなされた場合には、その結果として、マザーファンドにおいても売買等が生じ、ファンドの基準価額に影響を受けることがあります。
- 取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込みの受付を取消すことがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

＜お客様が直接的に負担する費用＞

- 購入時
購入時手数料：購入価額×購入口数×上限3.30%（税抜3.0%）
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
換金手数料：ありません。
信託財産留保額：ありません。

＜お客様が信託財産で間接的に負担する費用＞

- 保有期間中
運用管理費用（信託報酬）
：純資産総額×年率1.815%（税抜1.65%）
- その他費用・手数料
監査費用：純資産総額×年率0.0132%（税抜0.012%）
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を信託財産でご負担いただきます。なお、マザーファンドの当該費用につきましては、間接的にご負担いただきます。（監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。）
- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。
- 詳しくは、「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社

(受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。なお、販売会社には取次証券会社が含まれております。)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○		○
岡三オンライン証券株式会社	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
寿証券株式会社	東海財務局長(金商)第7号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
荘内証券株式会社	東北財務局長(金商)第1号	○			
東海東京証券株式会社	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東武証券株式会社	関東財務局長(金商)第120号	○			
益茂証券株式会社	北陸財務局長(金商)第12号	○		○	
松井証券株式会社	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○

＜本資料に関するお問い合わせ先＞

フリーダイヤル **0120-048-214** (9:00～17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)